

**平成 30 年度 砺波市行政改革庁内会議  
提案型事業評価・職員提案検討部会 報告書**

**第 1 提案型事業評価**

**1 調査・検討**

平成 30 年度において、行政改革推進本部で決定された当該年度の検討対象事業（3 件）について、調査・検討を行った。検討に当たっては、所管課から提出された詳細調書に基づいて協議し、「取組年度」、「今後の方向性」及び「所見（意見）」を中心に調査・検討し、その結果について、以下のとおり取りまとめた。

**2 取組年度**

平成 31 年度から取り組むもの	2 件
平成 32 年度以降取り組むもの	1 件
	<u>計</u> 3 件

**3 今後の方向性及び所見（取組年度別）**

各事業に対する今後の方向性及び所見については、次のとおり。

**(1) 平成 31 年度から取り組むもの 2 件**

**ア となみ野美術展**

【今後の方向性】 改 善

【所 見】

大賞が 150 万円というのも近隣市と比較して高い。また、物理的に作品を収納する保管場所が不足している。

美術協会会員も含めたワーキンググループを立ち上げ、見直しを行う必要がある。また合わせて買取りの有無、賞金の出し方(少額にして複数に出す等)を見直す必要がある。

**イ 砺波市成人式記念品の廃止**

【今後の方向性】 廃 止

【所 見】

記念品の効果があるか疑問であり、廃止の方向で検討すべき。また、廃止するにあたっては、それを代替する成人式を充実させる取組みが必要である。

代替案としての写真を市 HP から取得する方法は、セキュリティーやプライバシーの観点から難しいのではないかと。

(2) 平成32年度から取り組むもの 1件  
ア 投票区(投票所)の見直し(杉木地域)

【今後の方向性】 改善

【所見】

杉木地域はその境界が入り組んでおり、明確に線引きするには困難が伴う。そこで住所単位での見直しを検討する。

改善した場合のメリット(投票所の混雑緩和(市民側)及び過大投票区の解消(行政側))を地元に提示したうえで、地図上の区画での区分が困難なことを説明し、協議していく必要がある。

## 第2 職員提案

### 1 職員提案の調査・検討

行政改革・事務改善に関する職員提案の自由提案に加え、課題提案として、「経費削減・時間短縮」を募集したところ、全部で45件(昨年47件)の提案があった。すべての提案毎に、それぞれ関係する課の意見等を情報収集し、実施の適否、実施時期、担当課等について検討し、結果について次のようにまとめた。

(1) 今年度から取り組むもの	10件
(2) 担当課等の検討及び調査後、翌年度中の実施に向け取り組むもの	2件
(3) 今後引き続き担当課等において検討するもの	10件
(4) 実施済みのもの	7件
(5) 実施しないもの	16件
	<u>計 45件</u>

### 2 調査・検討の結果

職員提案に対する部会員の主な意見の概要は次のとおりである。

#### (1) 今年度から取り組むもの 10件

##### ア 宿日直カレンダーをNI コラボに掲載する

⇒ NI コラボの掲示板に様々な情報が集約されているため、宿日直カレンダーも同様とする。

##### イ 転出者への市長メッセージの配付(砺波市ふるさと寄附(納税)制度のPR)

⇒ A4 1枚等の分かりやすいチラシを作成する等して、市民課窓口で配付する。

##### ウ 庁外メールの署名で「砺波市(各課事業)」をPR

⇒ 総務課で例を2、3種類提示することは可能である。

##### エ 提案数を増やすための、複数回受賞者へのマイスター認定制度の導入

⇒ 提案意欲を高める別の方法も含め、総務課で検討し実施する。

##### オ 平成24年度から導入された補助金の適正化制度の見直し

⇒ 今年度に見直しを行い、平成31年度からの実施を目指す。

##### カ 補助金適正化のガイドライン作成

⇒ 上記提案と合わせて財政課において今年度から検討する。

##### キ 段ボール、古紙、雑誌等の売却による歳入確保

⇒ まず見積りを取り、費用対効果を検証するとともに、実施について検討する。

##### ク 各種「挨拶」や「年度始め式」等の市長の言葉などの職員への周知

⇒ 動画や音声等を掲示板にアップすることで周知を図る。

##### ケ 庁舎内における適切な冷房管理

⇒ 来庁者へのサービス向上という観点から、今年度から取り組む。

##### コ 全庁的な窓口アンケートの実施

⇒ サービスアップ会議で内容を検討することし、アンケートの実施に向けて、今年度から取り組む。

**(2) 担当課等の検討及び調査後、翌年度中の実施に向け取り組むもの 2件**

**ア 転作の現地確認時における職員の負担軽減**

⇒ より効率的かつ正確に行えるよう、実施体制を改善する必要がある。  
業務内容を見直し、職員の負担が大きくなるように農業振興課で検討する。

**イ 広告募集の一元化**

⇒ 料金や掲載可能な内容等を整理し、まとめてホームページに掲載するのは市民の利益になる。募集自体は一元化するのではなく、ホームページに掲載した一覧を活用し各課で対応してほしい。

**(3) 今後引き続き担当課等において検討するもの 10件**

**ア 宿日直業務体制の改善**

⇒ 宿日直業務の在り方について検討しているところであり、引き続き総務課にて検討を行う。

**イ 生産調整現地確認作業を廃止・縮小する**

⇒ 農業振興課において引き続き検討する。

**ウ 会議室等の予約状況をウェブで閲覧可能に**

⇒ 費用対効果等を考慮しつつ、今後該当課において検討する。

**エ 確定申告の全件チェックの廃止、スーパーサブの完全実施又はAIの導入**

⇒ 全件チェックの内容そのものや課内の協力体制について、引き続き税務課において検討する。

**オ AIを活用した会議録の作成**

⇒ 費用対効果を考慮しつつ、総務課にて検討する。

**カ 限定的フレックスタイム制の導入**

⇒ 働き方改革の観点から、対応について今後総務課において検討する。

**キ タブレットを活用した会議のペーパーレス化による資料印刷の軽減(庁内Wi-Fiの導入)**

⇒ タブレット及び保護された通信環境の導入に経費がかかる。他市の状況を見ながら、総務課で引き続き検討する。

**ク 保有財産(砺波市史、庄川町史)の有効活用**

⇒ 砺波市史等については、すでに販売を行っている。周知方法については、今後総務課で検討する。

**ケ ミラー設置で死角をなくし、より素早いお客様対応を行う**

⇒ 市民課において引き続き検討する。

**コ 「ゆずります・もとめます」を市ウェブでも閲覧可能に**

⇒ 実施又は事業自体の廃止も含め、生活環境課で検討する。